

平成 30 年 11 月 28 日

平成 30 年度 中東等産油・産ガス国投資等促進事業
中東投資促進事業／人材育成支援／国内研修
トルコ大都市関係者向け交通管制システム研修
業務委託先選定 公募要領

1. 事業の目的

2023 年に建国 100 周年を迎えるトルコでは、“Vision 2023”と銘打って多岐に亘る分野で意欲的な目標を掲げ、経済発展を進めている。その中でも、エネルギー分野と並び、運輸分野の整備・発展は同国の重要課題の一つであり、高速鉄道の延長、高速道路の延長等、様々なプロジェクトが予定されている。

その一方、トルコはすでに人口 8,000 万人を超え、GDP も世界トップ 20 入りを果たす経済大国となっているが、近年の急激な経済成長と人口増によるモータリゼーションが進行した結果、イスタンブール、アンカラ等の大都市では慢性的な交通渋滞が発生し、交通渋滞の緩和対策も国家的な大きな課題となっている。

こうした背景を鑑み、本事業では、交通渋滞問題に直面する同国の大都市から交通運営関係者を日本に招聘して日本の交通管制システムを視察・研修してもらい、同国の交通渋滞緩和のためのソリューション構築の一助となることを目的とする。

2. 業務概要

トルコのイスタンブールもしくはアンカラ等の大都市の交通関係者を日本に招聘し、日本の公共交通管制システムの現場を視察・研修する。

本事業の関わる具体的な視察・研修プログラムを提案し、同国からの訪問者一行に具体的な交通渋滞緩和のためのソリューション案を提供する。

3. 業務実施期間

契約開始日から平成 31 年 3 月 29 日 （ただし最終報告書提出は平成 31 年 2 月 28 日）

4. 応募要件

(1) 基本要件

以下のいずれの要件にも該当していること。

- 弊センターと直接契約（委託契約）が可能な日本法人であること。
- 経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領（平成 15・01・29 会課第 1 号）別表第一及び第二の各号第一欄に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
- 暴力団排除に関する誓約書を提出すること。

以下のいずれにも該当しないことを誓約する誓約書を提出して頂きます。

- ① 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。
- ② 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。
- ③ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。
- ④ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

(2) 本研修業務のための個別要件

以下のいずれの要件にも該当していること。

- 日本国内の交通管制システム事業に関連する事業実施の実績があること
- 過去10年以内に、トルコを含む中東諸国で交通関連事業（交通管制システム、交通情報システム、交通信号制御機器等）を実施した実績があること
- 英語での業務遂行が可能であること

5. 委託業務費について

4,000千円（消費税を含む）を上限として、弊センターが業務委託先に支払います。

6. 業務関連経費について

国内出張に関連して発生する経費（旅費・交通費・会議費など）については、上記5項の委託業務費に含みます。（経費の詳細については、弊センター規定により取り決めます。）

7. 成果物

業務報告書作成に必要な原稿の電子データを含む CD または DVD。

8. 応募方法

(1) 提出書類

下記につきファイルに綴じ、正副各1部を提出してください。

提案書表紙	別添フォーム①
業務実施提案書	形式自由。A4・3枚程度
委託費用積算明細	形式自由。
本事業に類する業務実績一覧	形式自由。（過去5年分）A4・1枚程度
応募企業概要	会社概要書または会社案内

(2) 提出期限・提出方法

平成 30 年 12 月 7 日（金）15：00 までに直接または郵送で提出してください。

なお、ファックスや電子メール等での提出は受け付けません。

(3) 提出先

以下の宛先に提出してください。

一般財団法人 中東協力センター 「平成 30 年度 中東等産油・産ガス国投資等促進事業
トルコ大都市関係者向け交通管制システム研修」公募担当（大矢、猪俣、明石）

〒102-0075

東京都千代田区三番町 8-1 三番町東急ビル 7 階

電話 03-3237-6722

9. 選定方法

下記を総合的に評価し、必要に応じヒアリングを実施したうえで 1 社を選定します。

ヒアリングを実施する場合は、12 月 10（月）から 12 月 12 日（水）の間を予定しております
ので、ご了承下さい。

- (1) 応募要件
- (2) 提案書内容
- (3) 業務実績

10. 選定結果の通知・公表など

選定結果は選定作業終了次第メール等にてご連絡致します。審査経過及び選定結果に対する個
別の問い合わせには応じかねます。

選定結果は、弊センターのホームページ <https://www.jccme.or.jp/> で公表されます。

提出頂いた提案書類等関係書類は返却致しません。

11. 問い合わせ

本件に関する問い合わせは、下記まで E-mail にてお願い致します。

一般財団法人中東協力センター「平成 30 年度 中東等産油・産ガス国投資等促進事業：トル
コ大都市関係者向け交通管制システム研修」

公募担当

大矢 oya@jccme.or.jp

猪俣 inomata@jccme.or.jp

明石 akashi@jccme.or.jp

以 上

平成 30 年度 中東等産油・産ガス国投資等促進事業
中東投資促進事業／人材育成支援／国内研修
トルコ大都市関係者向け交通管制システム研修
業務委託先の公募に係る提案書

法人名称： 印

代表者名： 印

所在地：

担当者連絡先

役職名

氏名

電話

FAX

E-Mail

所在地 (連絡先が上記の所在地と異なる場合は、連絡先住所を記載)

暴力団排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、下記①から④までのいずれにも該当せず、また、将来においても該当しないことを誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

①法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であること、法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であること。

②役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていること。

③役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していること。

④役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有していること。

平成 年 月 日

住所（又は所在地）

氏名（又は社名及び代表者名）

印